

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	防衛省	予算事業名	防衛大臣を中心とする政策決定機構の充実		
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	防衛省改革	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	企画評価課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	防衛省改革会議報告書 (20. 7. 15)		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	防衛省改革の実現			
	対象 (誰・何を対象に)	防衛省			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 防衛会議の法律上の新設               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防衛省・自衛隊に関する重要事項について、防衛大臣などの政治任用者、文官、自衛官の3者が一堂に会して審議し、防衛大臣による政策決定を補佐するための防衛会議を法律上、新設。</li> </ul> </li> <li>○ 防衛参事官制度の廃止               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 形骸化している防衛参事官制度を廃止。</li> </ul> </li> <li>○ 防衛大臣補佐官の新設               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防衛省・自衛隊に関する重要事項について、防衛大臣に意見を具申する政治任用の防衛大臣補佐官（3人以内）を新設。</li> </ul> </li> </ul>			
	事業の必要性	防衛大臣の補佐体制を強化し、文民統制の徹底を図るため、防衛大臣を中心とする政策決定機構を充実させる。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計		臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	防衛省	予算 事業名	防衛大臣を中心とする政策決定機構の充実			番号 1
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	防衛省改革			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	企画評価課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	防衛省改革会議報告書に基づき、防衛省改革を着実に実施する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	「防衛省における組織改革に関する基本方針」及び「防衛省改革の実現に向け ての実施計画」に基づき、防衛省改革を推進。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	防衛省	予算事業名	装備施設本部の組織改編（ライフサイクルコスト管理室（仮称））の新設	番号 2	
担当部局名	経理装備局	上位施策 事業名	防衛省改革	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	装備政策課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	装備品の調達に関し、開発や量産への着手等の結節点において、費用対効果の判断を踏まえた意思決定及びコスト面における説明責任の強化を図るため			
	対象 (誰・何を対象に)	装備品のライフサイクルコスト			
	事業内容 (手段・手法など)	装備施設本部企画調整課に設置されている事業管理計画室を廃止し、ライフサイクルコスト管理室（仮称）を設置する。			
	事業の必要性	20年度から主要な装備品を対象にLCC管理の試行に着手しているが、21年度からの本格実施に伴い、対象となる主要装備品が拡大することから、業務に対応できる人員を整備する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計		臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	防衛省	予算 事業名	装備施設本部の組織改編（ライフサイクルコスト管理室（仮称））の新設			番号 2
担当部局名	経理装備局	上位施策 事業名	防衛省改革			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	装備政策課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	装備品のLCCに係る情報を一元的に収集・整理・蓄積し、事業の結節点における費用対効果の判断を踏まえた意思決定及びコスト面における説明責任の強化を図る。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	装備品のLCCに係る情報を一元的に収集・整理・蓄積し、事業の結節点における費用対効果の判断を踏まえた意思決定及びコスト面における説明責任の強化を図ることが必要					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	防衛省	予算事業名	装備施設本部の組織改編（輸入調達課（仮称））の新設	番号 3	
担当部局名	経理装備局	上位施策 事業名	防衛省改革	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	装備政策課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	防衛省装備施設本部における一般輸入調達業務について、装備施設本部の複数の課で実施している業務を一元的に処理するため			
	対象 (誰・何を対象に)	一般輸入調達に係る組織			
	事業内容 (手段・手法など)	輸入課を廃止し、輸入調達課（仮称）を新設する。			
	事業の必要性	現在、装備施設本部は、防衛装備品の種類に応じた組織編成をとっているが、一般輸入調達において従来以上に合理的かつ適正な価格での調達が強く求められていることから、法令順守（コンプライアンス）・透明性（トランスパレンシー）を確保しつつ、一般輸入調達における適正価格の検証機能を強化し、適正かつ合理的な調達を実施できる体制を整える必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計		臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	防衛省	予算 事業名	装備施設本部の組織改編（輸入調達課（仮称））の新設			番号 3
担当部局名	経理装備局	上位施策 事業名	防衛省改革			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	装備政策課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	一般輸入調達を一元的に実施する部署を設置し、業務のより一層の効率化・合理化を図る。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	装備品のLCCに係る情報を一元的に収集・整理・蓄積し、事業の結節点における費用対効果の判断を踏まえた意思決定及びコスト面における説明責任の強化を図ることが必要					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	防衛省	予算事業名	事故再発防止策等の推進	番号 4	
担当部局名	防衛政策局	上位施策 事業名	防衛省改革	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	防衛計画課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	海上自衛隊の「しらね」火災事案（平成19年12月14日）、「あたご」衝突事故（平成20年2月19日）を踏まえた、事故の直接的な再発防止をめざすとともに、海自艦艇部隊等の不祥事等を踏まえた海上自衛隊の抜本的な改革をめざす。			
	対象 (誰・何を対象に)	主として海上自衛隊艦艇部隊			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 艦艇における火災警報装置の増設等</li> <li>○ レーダーデータ記録装置の整備</li> <li>○ 水上艦指揮課程（仮称）の設置</li> <li>○ 艦艇乗員の負担軽減のためのアウトソーシング 等</li> </ul>			
	事業の必要性	「しらね」火災事案、「あたご」衝突事故のような不祥事を再び引き起こさないためには、事案に対する個別の対策と、その背景となっている海上自衛隊の現状について改善を行う必要があり、海上自衛隊の抜本的改革に関する事業は必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	660	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	660	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事故教訓反映事業 約660百万円               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ レーダー画面の表示内容を記録するための装備、艦船用品の整備 等</li> </ul> </li> </ul>				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	防衛省	予算 事業名	事故再発防止策等の推進			番号	4
担当部局名	防衛政策局	上位施策 事業名	防衛省改革			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	防衛計画課					新規	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	各事業を逐年で着実に実施し、事故防止に必要な態勢を早期に確立する。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	各事業を逐年で着実に実施し、事故防止に必要な態勢を早期に確立する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>○「しらね」火災事事故に関する対策は、20年3月21日の調査結果を踏まえた対策である。</p> <p>○「あたご」衝突事故に関する対策は、現時点で事業化できたものを計上している。</p> <p>○海上自衛隊の抜本的改革について、現時点で事業化できたものを計上している。</p>						



平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	防衛省	予算事業名	戦闘機（F－15）の近代化改修	番号 5	
担当部局名	防衛政策局	上位施策 事業名	防空能力向上のための改善	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	防衛計画課			継続	
事業開始年度	平成16年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	F－15を将来的に有効に活用していくため、所要の近代化を進める。			
	対象 (誰・何を対象に)	戦闘機（F－15）			
	事業内容 (手段・手法など)	F－15近代化改修を22機分行うことに加え、38機分のレーダー部品等を集中整備する。			
	事業の必要性	F－15は、昭和50年代に導入を始めた航空自衛隊の主力戦闘機であり、今後とも長期にわたり運用することを予定しているところ、将来における戦闘機の技術的水準の動向に対応して同機を有効に活用していくため、所要の近代化を迅速に進めていく必要がある。 また、近年わが国周辺諸国がその航空戦力を急速に近代化させていることを踏まえ、F－15近代化改修機による4個飛行隊体制を早期に完成させる必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	89,182	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	89,182	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	60,943			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	F－15近代化改修（22機＋38機分） 約89,182百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	防衛省	予算 事業名	戦闘機（F－15）の近代化改修			番号 5
担当部局名	防衛政策局	上位施策 事業名	防空能力向上のための改善			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	防衛計画課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	21年度予算案においては、22機の改修に加え、レーダー部品等38式を取得。今後、こうしたレーダー部品等も用いて引き続き近代化改修を進め、早期に近代化改修機による4個飛行隊体制を完成することとしている。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	当該事業により探知能力、同時多目標攻撃能力、データリンク搭載による戦闘状況表示能力等多岐にわたる能力の向上が図られている。また、短期集中整備を進めることによる経費節減も図っているところである。 今後、集中整備により取得したレーダー部品等も用いて引き続き近代化改修を進め、早期に近代化改修機による4個飛行隊体制を完成することとしている。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	中期防衛力整備計画（平成17年度～平成21年度）では、「領空侵犯に対して即時適切な措置を講ずるため、引き続き、戦闘機（F－15）の近代化改修を推進する」こととされており、主要な装備品として別表において26機の整備を計画していたが、平成20年12月20日の閣議決定により中期防の見直しが行われ、現中期防上の計画数量が改められている。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	防衛省	予算事業名	早期警戒管制機（E-767）レーダー機能の向上	番号 6	
担当部局名	防衛政策局	上位施策 事業名	警戒監視能力向上のための向上	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	防衛計画課			継続	
事業開始年度	平成17年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	現有の早期警戒管制機（E-767）を有効活用するため、レーダー能力の向上を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	早期警戒管制機（E-767）			
	事業内容 (手段・手法など)	早期警戒管制機（E-767）のレーダー機能の向上のため、1機について改修を実施する。			
	事業の必要性	航空軍事技術の進展に伴い現有のE-767のレーダー探知距離が相対的に縮小してきていることから、レーダー能力の向上は喫緊の課題となっている。また、世界各国においても早期警戒管制機の大部分はレーダー機能の能力向上が図られており、今後現有形態の維持が困難となる可能性がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	6,602	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	6,602	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	機体改修（1機分）約6,602百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	防衛省	予算 事業名	早期警戒管制機（E-767）レーダー機能 の向上			番号 6
担当部局名	防衛政策局	上位施策 事業名	警戒監視能力向上のための向上			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	防衛計画課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>中期防衛力整備計画（平成17年度～平成21年度）において早期警戒管制機（E-767）の改善に着手することとされ、現在までに能力向上装備品の購入、ソフトウェア改修等の事業を行ってきたところ。                  今後は機体改修を進めていく予定であり、21年度予算案においては1機の機体改修を計上。</p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>当該事業により、探知距離の延伸等、警戒監視能力の向上が図られる。                  今後は保有機全機に対し所要の機体改修を行う予定である。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	<p>早期警戒管制機を保有している米国、英国、フランス、NATO軍においても同様の機能向上事業を行っている。</p>					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	防衛省	予算事業名	先進技術実証機（高運動ステルス機）の研究	番号 7	
担当部局名	経理装備局	上位施策 事業名	将来防衛力のための先進技術確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	技術計画官			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	先進技術を統合した実証機により、実飛行環境下でのステルス技術を掌握し、将来の防空態勢の検討を行うための研究を実施する。			
	対象 (誰・何を対象に)	先進技術実証機			
	事業内容 (手段・手法など)	機体形状、機体構造、飛行制御、エンジン、アビオニクス等の先進技術のうち、これまで地上での検証を終了した技術について、システム・インテグレーションを図って実証機を製作し、実飛行環境下でのステルス技術を掌握する。			
	事業の必要性	将来の戦闘機を巡る世界的なすう勢として、高運動・ステルス性を特徴とする第5世代戦闘機への世代交代が見込まれる。また、我が国周辺では、ロシア及び中国において、第5世代戦闘機の開発に着手しており、近く我が国周辺諸国においてステルス性を備えた戦闘機が配備される可能性がある。第5世代戦闘機は、既存戦闘機に対して圧倒的な優位を誇るのみならず、そのステルス性により、我が国に脅威を及ぼすおそれがある。こうしたすう勢を踏まえれば、我が国としてステルス機的能力を掌握するとともに、ステルス機に対する防空態勢の在り方について検討を加速する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	8,512	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	8,512	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	試作（その1） 約8,512百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	防衛省	予算 事業名	先進技術実証機（高運動ステルス機）の研究			番号 7
担当部局名	経理装備局	上位施策 事業名	将来防衛力のための先進技術確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	技術計画官					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>本事業を通じて、機体形状、機体構造、飛行制御、エンジン、アビオニクス等の先進技術のうち、これまで地上での検証を終了した技術について、システム・インテグレーションを図った実証機を製作し、将来の防空態勢の検討に資する技術資料を得る。</p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>本事業は、ステルス機に対する防空について実環境下での検討を行うに際して、必要となるステルス機を取得することができ、我が国の将来の防空態勢を構築する上で必要な事業と認められる。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	<p>類似の先進技術について諸外国でも盛んに研究されている模様であるが、ステルス性、高運動性を兼ね備え高度なアビオニクス類を搭載した第5世代機は、現時点で米国のF-22が唯一、実戦配備されているのみである。</p>					
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	防衛省	予算事業名	国際平和協力活動のための装備品等の改善・充実	番号 8
担当部局名	防衛政策局	上位施策事業名	国際平和協力活動体制の充実・強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	防衛計画課			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	我が国が国際平和協力活動において、より幅広い役割を果たせるように、国際緊急援助活動を含む自衛隊の国際平和協力活動全般について、活動内容の充実・強化、活動の円滑化や安全性の向上に資する事業を実施。		
	対象 (誰・何を対象に)	自衛隊部隊		
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 傷病者をヘリコプターで輸送するための器材の整備</li> <li>○ 野外での高度な医療活動のための移動医療システムの整備</li> <li>○ 固定翼哨戒機を国外で効果的に運用するための海上航空作戦指揮統制システム(MACCS)の可搬化及び機動展開に関する運用研究</li> <li>○ 多様な環境下での活動を可能とするためのヘリコプターエンジンの能力向上</li> <li>○ 衛星通信装置、航空機用衛星電話の整備</li> <li>○ 輸送ヘリコプターの防弾板の整備 等</li> </ul>		
	事業の必要性	国際平和協力活動のための装備品等については、従来から国際平和協力活動の教訓等を踏まえて、整備・改善・充実を行ってきたところであるが、更に活動内容の充実・強化、活動の円滑化や安全性の向上を図る必要があるため。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	14,770	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	14,770	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	19,111		
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	これまでの国際平和協力活動の実績(教訓)等を踏まえて、装備品の改善・充実・強化に係る各種事業経費：約14,770百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	防衛省	予算 事業名	国際平和協力活動のための装備品等の 改善・充実			番号 8
担当部局名	防衛政策局	上位施策 事業名	国際平和協力活動体制の充実・強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	防衛計画課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	自衛隊部隊による国際緊急援助活動を含む国際平和協力活動への派遣態勢の充 実・強化を図る。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後とも国際平和協力活動に係る自衛隊の能力の向上を図るため着実な事業の 実施が必要。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	防衛省は、国外への津波・地震災害等への国際緊急援助隊の派遣等の国際平和 協力活動に関する教訓や、国際平和協力活動の本来任務化を踏まえて、逐次、国 際平和協力活動に関する装備品等の整備・充実を行ってきたところである。					



平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	防衛省	予算事業名	国際平和協力活動に係る教育・広報体制の充実	番号 9
担当部局名	人事教育局	上位施策事業名	国際平和協力活動体制の充実・強化	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	人材育成課			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	国際平和協力活動のための教育、広報、研究を実施する基盤を確立するため。		
	対象 (誰・何を対象に)	自衛隊員、関係省庁職員等		
	事業内容 (手段・手法など)	国際平和協力センター（仮称）を整備するとともに、組織を新編する。		
	事業の必要性	防衛計画の大綱において、国際平和協力活動に主体的かつ積極的に取り組むため、教育訓練体制を含む各種基盤を確立することとしており、また、国際平和協力活動が本来任務とされたことも踏まえると、こうした基盤を早期に確立する必要があるため。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	966	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円 人
	総計	966	臨時職員他	千円 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	1,489		
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	第Ⅱ期建設工事及び機材購入・設置			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	防衛省	予算 事業名	国際平和協力活動に係る教育・広報体制の充 実			番号 9
担当部局名	人事教育局	上位施策 事業名	国際平和協力活動体制の充実・強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	人材育成課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国際平和協力活動のための教育、広報、研究を実施する基盤を確立する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	平成20年度：国際平和協力センター（仮称）の第Ⅰ期工事 平成21年度：第Ⅱ期工事及び組織新編 平成22年度：開館予定					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	防衛省	予算事業名	クラスター弾規制への対応	番号 10	
担当部局名	防衛政策局	上位施策 事業名	国際平和協力活動体制の充実・強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	防衛計画課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	クラスター弾の処分方法に係る調査、レーザーJDAMの搭載確認試験事前解析については業務委託を予定				
事業概要	目的 (何のために)	我が国として、クラスター弾を規制する「クラスター弾に関する条約」を締結する方針であることを踏まえ、自衛隊の保有するクラスター弾のより安全かつ効率的な処分方法を確定するとともに、クラスター弾規制による機能欠落の影響を極小化するための補完となる装備品を可能な限り早急に取得するため。			
	対象 (誰・何を対象に)	現有のクラスター弾			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自衛隊が現有するクラスター弾の処分について適切な手順や要領を確立するため、処分方法に係る調査を行う。</li> <li>○ クラスター弾の機能を補完するものとして、精密誘導型の装備品を取得する。</li> </ul>			
	事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ クラスター弾を規制する「クラスター弾に関する条約」を我が国が締結し、同条約が我が国に対して発効した場合、自衛隊の保有する4種類のクラスター弾の使用等について規制対象となる。               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ クラスター弾の廃棄にあたっては、子弾の炸薬部と信管部の分離作業を行う過程で爆発する等の危険性があり、また、子弾をそのまま爆発処理するには、爆破に耐え得る構造を有する燃焼炉が必要なこと等、検討すべき課題は多く、まずは、技術的な処理要領を確立することが必要。</li> <li>・ 装甲兵力、非装甲兵力の双方に対して面的制圧を行うクラスター弾は、我が国の抑止力の一部として有効に機能していると考えており、その欠落は可能な限り早期に補完する必要</li> </ul> </li> </ul>			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	834	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	834	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	5,993			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	処分方法に係る調査 : 202百万円 精密誘導能力を有する装備品の整備 : 632百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	防衛省	予算 事業名	クラスター弾規制への対応			番号	10
担当部局名	防衛政策局	上位施策 事業名	国際平和協力活動体制の充実・強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	防衛計画課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 我が国として、クラスター弾を規制する「クラスター弾に関する条約」を締結する方針であることを踏まえ、条約の定める期限内の廃棄を可能とする安全かつ効率的な処分方法を確立する。</li> <li>○ 装甲兵力・非装甲兵力の双方に対して面的制圧を行うクラスター弾は、我が国の抑止力の一部として有効に機能していると考えており、その欠落を可能な限り早期に補完</li> </ul>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	事後の事業の継続は、21年度事業における実績等も踏まえ検討して参りたい。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ クラスター弾の廃棄については、諸外国も取り組みを実施中又は今後実施していくものと承知</li> <li>○ 国際的なクラスター弾規制に伴う代替装備品の整備は、独、仏等も行っていくものと承知</li> </ul>						
特記事項 (事業の沿革 等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	防衛省	予算事業名	BMDシステム全体の運用開始を踏まえた運用基盤の充実・強化		番号 11
担当部局名	防衛政策局	上位施策 事業名	弾道ミサイル攻撃への対応	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	防衛計画課			継続	
事業開始年度	平成16年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	弾道ミサイル攻撃から我が国国民の生命・財産を守る			
	対象 (誰・何を対象に)	弾道ミサイル防衛（BMD）システムの関連器材等			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 探知追尾能力等の向上：迎撃システムが効果的に能力発揮し得るよう、新たな警戒管制レーダー（FPS-5）及び指揮統制・通信システムの整備</li> <li>○ 維持・整備体制の構築：BMD任務を常続不断に実施し得るよう、迎撃システム及びミサイルの維持・整備態勢の構築</li> <li>○ システム能力の検証：BMDシステムが構想どおりの能力を実運用において発揮し得るよう、システム全体及び各システムの機能を検証・確認</li> <li>○ 効果的な部隊展開の実現：緊急時においても、迅速に展開し、効果的に防護範囲の拡大を図る。</li> <li>○ 部隊の練度向上：BMD任務に的確に対処するために必要な技能等を修得し、部隊の練度向上を図る。</li> </ul>			
	事業の必要性	BMD対処時の運用の実効性を向上させる。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	76,119	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	76,119	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	81,750			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	探知追尾能力等の向上： 約26,405百万円 維持・整備体制の構築： 約44,240百万円 システム能力の検証： 約 3,038百万円 効果的な部隊展開の実現： 約 1,729百万円 部隊の練度向上： 約 706百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	防衛省	予算 事業名	BMDシステム全体の運用開始を踏まえた運用基盤の充実・強化			番号	11
担当部局名	防衛政策局	上位施策 事業名	弾道ミサイル攻撃への対応			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	防衛計画課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	我が国のBMDシステムの当面の具体的な整備計画は、平成23年度をもって、SM-3搭載イージス艦：4隻、ペトリオットPAC-3：4個高射群相当（16個高射隊）、FPS-5：4基、FPS-3改能力向上：7基とこれらを自動警戒管制システムで接続したシステムを構築することを目標としている。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	我が国のBMDシステムは、弾道ミサイル攻撃に対し、我が国国民の生命・財産を守るための純粋に防御的で他に代替手段のない唯一の手段であり、我が国の安全を確保する上で不可欠なものであることから、BMDシステムの整備を着実に推進する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	平成15年12月、弾道ミサイル攻撃に対して我が国国民の生命・財産を守るための純粋に防御的な、かつ、他に代替手段のない唯一の手段であり、専守防衛を旨とする我が国の防衛政策にふさわしいものであることから、政府として同システムを整備することを閣議決定。 また、平成16年12月に策定された平成17年度以降に係る防衛計画の大綱では、弾道ミサイル攻撃に対しては、弾道ミサイル防衛システムの整備を含む必要な体制を確立することにより、実効的に対応する。我が国に対する核兵器の脅威については、米国の核抑止力と相まって、このような取組により適切に対応することとしている。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	防衛省	予算事業名	迎撃システムの整備	番号 12	
担当部局名	防衛政策局	上位施策 事業名	弾道ミサイル攻撃への対応	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	防衛計画課			継続	
事業開始年度	平成16年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	弾道ミサイル攻撃の脅威から我が国国民の生命・財産を守る。			
	対象 (誰・何を対象に)	イージス艦やペトリオットPAC-3等の迎撃システム			
	事業内容 (手段・手法など)	<input type="checkbox"/> 「こんごう」型イージス艦にBMD対処機能を付加 <input type="checkbox"/> PAC-3ミサイルを取得			
	事業の必要性	我が国に飛来する弾道ミサイルを、我が国独自の多層防衛体制（我が国の迎撃システムとして、我が国全域を2～3隻で防護し得るSM-3搭載イージス艦による上層防衛と、拠点防護のためのペトリオットPAC-3による下層防衛からなる多層防御の考え方を採用）で迎撃できる体制を確立する。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	11,195	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	11,195	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	11,269			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	BMD対応イージス艦の改修：約1,385百万円 PAC-3ミサイルの取得：約9,810百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	防衛省	予算 事業名	迎撃システムの整備			番号	12
担当部局名	防衛政策局	上位施策 事業名	弾道ミサイル攻撃への対応			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	防衛計画課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	我が国のBMDシステムの当面の具体的な整備計画は、平成23年度をもって、SM-3搭載イージス艦：4隻、ペトリオットPAC-3：4個高射群相当（16個高射隊）、FPS-5：4基、FPS-3改能力向上：7基とこれらを自動警戒管制システムで接続したシステムを構築することを目標としている。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	我が国のBMDシステムは、弾道ミサイル攻撃に対し、我が国国民の生命・財産を守るための純粋に防御的で他に代替手段のない唯一の手段であり、我が国の安全を確保する上で不可欠なものであることから、BMDシステムの整備を着実に推進する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	平成15年12月、弾道ミサイル攻撃に対して我が国国民の生命・財産を守るための純粋に防御的な、かつ、他に代替手段のない唯一の手段であり、専守防衛を旨とする我が国の防衛政策にふさわしいものであることから、政府として同システムを整備することを閣議決定。 また、平成16年12月に策定された平成17年度以降に係る防衛計画の大綱では、弾道ミサイル攻撃に対しては、弾道ミサイル防衛システムの整備を含む必要な体制を確立することにより、実効的に対応する。我が国に対する核兵器の脅威については、米国の核抑止力と相まって、このような取組により適切に対応することとしている。						



平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	防衛省	予算事業名	研究開発の継続等	番号 13	
担当部局名	防衛政策局	上位施策 事業名	弾道ミサイル攻撃への対応	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	防衛計画課			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	既存の弾道ミサイルに対する防護範囲の拡大や撃破能力の向上を図るとともに、近い将来出現が予測される将来脅威への対処能力を確保する。			
	対象 (誰・何を対象に)	イージス艦用迎撃ミサイル等			
	事業内容 (手段・手法など)	○ 開発期間は平成18年度から平成26年度の9年間。 ○ 開発経費は、日本側が10億ドルから12億ドル程度、米側が11億ドルから15億ドル程度を要するものと試算。			
	事業の必要性	既存の弾道ミサイルの脅威から我が国防衛により万全を期すためには、防護範囲の拡大、撃破能力の向上を図ることが必要。 近い将来出現が予測される将来脅威への対処能力、例えばデコイ(囹)と弾頭を見分ける能力などを確保するためには、BMDシステムにおいて、先進的な技術を採用していくことが必要。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	23,885	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	23,885	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	20,171			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	イージス艦用能力向上型迎撃ミサイルの日米共同開発：約23,783百万円 BMDカンファレンスの参加等：約102百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	防衛省	予算 事業名	研究開発の継続等			番号
						13
担当部局名	防衛政策局	上位施策 事業名	弾道ミサイル攻撃への対応			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	防衛計画課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>本開発では誘導弾構成品毎に試作を行い、誘導弾として統合した後に地上発射試験及び海上発射試験により段階的に性能を確認する計画となっている。</p> <p>平成26年度の開発終了を目標に、開発総経費についても最大限抑制しつつ、日米間で緊密に連携を図り、効率的な開発を行う。</p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>将来における能力向上型迎撃ミサイルの配備については、共同開発決定時の官房長官談話において「配備段階への移行については、日米共同開発の成果等を踏まえ、判断する」としており、防衛省としては、日米共同開発の成果が明らかになった時点で、その時点における国際情勢、費用対効果なども勘案し、配備段階への移行を判断する。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>平成15年12月、弾道ミサイル攻撃に対して我が国国民の生命・財産を守るための純粋に防御的な、かつ、他に代替手段のない唯一の手段であり、専守防衛を旨とする我が国の防衛政策にふさわしいものであることから、政府として同システムを整備することを閣議決定。</p> <p>また、平成17年12月には、弾道ミサイル防衛用能力向上型迎撃ミサイルに関する日米共同開発に着手することを閣議決定。</p>					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	防衛省	予算事業名	警戒監視・情報収集	番号 14
担当部局名	防衛政策局	上位施策 事業名	ゲリラや特殊部隊による攻撃等への対応	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	防衛計画課			継続
事業開始年度	平成15年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	わが国領域に潜入してくるゲリラや特殊部隊を早期に発見するために必要な装備や訓練等に関する事業		
	対象 (誰・何を対象に)	普通科部隊等		
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 情報収集に関する各種器材の整備や訓練の実施</li> <li>○ 警戒監視・情報収集に関する研究事業の実施</li> <li>○ 偵察用小型無人機(UAV)の整備</li> <li>○ 警戒監視に関する各種器材の整備</li> <li>○ 沿岸監視に関する各種器材の整備や訓練の実施</li> </ul>		
	事業の必要性	わが国領域に潜入してくるゲリラや特殊部隊を、可能な限り早期に発見することが重要であるため、警戒監視能力や情報収集能力を強化するための各種器材の整備や各種訓練の実施が必要である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	3,789	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
総計	3,789	臨時職員他	千円	従事職員数 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	2,898		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 情報収集に関する各種器材の整備や訓練の実施：約2,021百万円</li> <li>○ 警戒監視・情報収集に関する研究事業の実施：約914百万円</li> <li>○ 偵察用小型無人機(UAV)の整備：約403百万円</li> <li>○ 警戒監視に関する各種器材の整備：約365百万円</li> <li>○ 沿岸監視に関する各種器材の整備や訓練の実施：約87百万円</li> </ul>			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	防衛省	予算 事業名	警戒監視・情報収集			番号 14
担当部局名	防衛政策局	上位施策 事業名	ゲリラや特殊部隊による攻撃等への 対応			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	防衛計画課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>わが国領域に潜入するゲリラや特殊部隊を早期に発見するため、普通科連隊等に、移動監視レーダーや沿岸監視器材を整備するなどして、監視能力の強化や情報収集能力の強化を図っているところである。特に、移動監視レーダーについては、20年度予算で整備が完了し、21年度予算案では、更新分を計上している。また、沿岸監視器材についても、着実に整備を実施しており、21年度予算案においても、引き続き整備すべく計上しているところである。</p> <p>訓練については、引き続き継続して実施することにより、更なる練度向上を図る。</p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>わが国領域に潜入するゲリラや特殊部隊を早期に発見するため、必要な器材や訓練について着実に実施しているところ、ゲリラや特殊部隊への対応については引き続き適切な措置を講ずる必要があることから、今後も継続して事業を実施していく必要がある。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>防衛計画の大綱及び中期防衛力整備計画（平成17年度～平成21年度）（平成16年12月策定）においては、新たな脅威や多様な事態に実効的に対応するため、ゲリラや特殊部隊による攻撃等に対して部隊の即応性、機動性を一層高めるなど、事態に実効的に対応しうる能力を備えた体制を保持することとされており、その一環として、わが国領域に潜入してくるゲリラや特殊部隊を早期に発見するための各種事業を着実に実施しているところである。</p>					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	防衛省	予算事業名	ゲリラや特殊部隊の搜索、重要施設防護	
				番号 15
担当部局名	防衛政策局	上位施策事業名	ゲリラや特殊部隊による攻撃等への対応	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	防衛計画課			継続
事業開始年度	平成15年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ わが国領域に潜入したゲリラや特殊部隊に対する搜索能力向上のための事業</li> <li>○ ゲリラや特殊部隊による攻撃からの重要施設等防護の態勢整備のための事業</li> </ul>		
	対象 (誰・何を対象に)	普通科部隊等		
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 初動搜索能力の強化として、各種車両、ヘリコプター、無線機等の整備や、研究事業を実施</li> <li>○ 重要施設防護の強化として、施設防護用装備の整備や、重要施設防護のための訓練を実施</li> </ul>		
	事業の必要性	ゲリラや特殊部隊がわが国領域に潜入した場合には、可能な限り早期に発見することが重要であり、搜索実施部隊の能力向上と、ゲリラや特殊部隊による攻撃から重要施設等を防護するための体制の整備が必要である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	52,946	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
総計	52,946	臨時職員他	千円	従事職員数 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	38,718		
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 初動搜索能力強化のための各事業 (車両、ヘリ、無線機等) : 約47,994百万円</li> <li>○ 重要施設防護能力強化のための各事業 (各種器材、訓練等) : 約 3,703百万円</li> <li>○ 車両搭載用リモートウエポンステーションの研究 : 約 1,249百万円</li> </ul>			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	防衛省	予算 事業名	ゲリラや特殊部隊の捜索、重要施設防護			番号	15	
担当部局名	防衛政策局	上位施策 事業名	ゲリラや特殊部隊による攻撃等への 対応	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
担当課・係名	防衛計画課			継続				
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度			
単当たりコスト (事業費/活動指標)								
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>警戒監視をいかくぐってわが国領域に潜入した（またはその可能性がある）ゲリラや特殊部隊に対処するための初動捜索能力強化として、装甲車や輸送ヘリコプターを、中期防衛力整備計画別表に示す整備規模をもとに整備してきており、21年度予算案においても引き続き整備を実施する。</p> <p>また、ゲリラや特殊部隊による攻撃から重要施設等を防護するための体制整備として、各器材の整備を実施した結果、警備システムや金属探知機については20年度までに必要数のうち相当程度の整備が完了しており、21年度予算案においても引き続き各器材の整備を行う。各訓練については、引き続き継続して実施することにより、更なる練度向上を図る。</p>							
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>わが国領域に潜入した（またはその可能性がある）ゲリラや特殊部隊に対処するための初動捜索能力強化や重要施設等防護の体制整備に必要な器材や訓練について着実に実施しているところ、ゲリラや特殊部隊への対応については引き続き適切な措置を講ずる必要があることから、今後も継続して事業を実施していく必要がある。</p>							
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)								
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>防衛計画の大綱及び中期防衛力整備計画（平成17年度～平成21年度）（平成16年12月策定）においては、新たな脅威や多様な事態に実効的に対応するため、ゲリラや特殊部隊による攻撃等に対して部隊の即応性、機動性を一層高めるなど、事態に実効的に対応しうる能力を備えた体制を保持することとされており、その一環として、わが国領域に潜入した（またはその可能性がある）ゲリラや特殊部隊に対処するための初動捜索能力強化や重要施設等防護の体制整備のための各種事業を着実に実施しているところである。</p>							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	防衛省	予算事業名	侵入したゲリラや特殊部隊の捕獲・撃破	番号 16
担当部局名	防衛政策局	上位施策 事業名	ゲリラや特殊部隊による攻撃等への対応	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	防衛計画課			継続
事業開始年度	平成15年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	わが国に侵入したゲリラや特殊部隊を捕獲・撃破するために必要な装備や訓練等に関する事業		
	対象 (誰・何を対象に)	普通科部隊等		
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 戦闘力向上のための整備</li> <li>○ 研究事業の実施</li> <li>○ 各種訓練用施設等の整備</li> <li>○ 各種訓練の実施</li> </ul>		
	事業の必要性	わが国に侵入したゲリラや特殊部隊を発見した場合には、事態や被害が拡大する前に可能な限り早期に包囲し、捕獲又は撃破することが重要であり、そのため、ゲリラや特殊部隊を包囲して退路を遮断した後、対人戦闘能力・近接戦闘能力に優れた部隊等を投入し、捕獲又は撃破することが必要である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	38,628	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
総計	38,628	臨時職員他	千円	従事職員数 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	32,292		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 戦闘力向上のための整備 : 約23,029百万円</li> <li>○ 研究事業の実施 : 約10,494百万円</li> <li>○ 各種訓練用施設等の整備 : 約 4,582百万円</li> <li>○ 各種訓練の実施 : 約 524百万円</li> </ul>			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	防衛省	予算 事業名	侵入したゲリラや特殊部隊の捕獲・撃破			番号	16
担当部局名	防衛政策局	上位施策 事業名	ゲリラや特殊部隊による攻撃等への 対応	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課・係名	防衛計画課			継続			
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>わが国に侵入したゲリラや特殊部隊を発見した場合は、事態や被害が拡大する前に可能な限り早期に包囲し、捕獲又は撃破する必要があり、そのための装備品の整備や各訓練を実施してきているところである。その結果、各種状況下における人的戦闘力を向上させるための戦闘装着セットについては、第一線部隊（普通科部隊等）の相当程度の隊員に整備が完了しており、21年度予算案においても引き続き整備を実施する。</p> <p>また、各訓練については、市街地を含む実戦的な環境下での各種戦闘行動に関する都市型戦闘訓練を、21年度も引き続き継続して行うことにより、更なる練度向上を図る。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>わが国に侵入したゲリラや特殊部隊を発見した場合は、事態や被害が拡大する前に可能な限り早期に包囲し、捕獲又は撃破する必要があり、そのための装備品の整備や訓練について着実に実施しているところ、ゲリラや特殊部隊への対応については引き続き適切な措置を講ずる必要があることから、今後も継続して事業を実施していく必要がある。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>防衛計画の大綱及び中期防衛力整備計画（平成17年度～平成21年度）（平成16年12月策定）においては、新たな脅威や多様な事態に実効的に対応するため、ゲリラや特殊部隊による攻撃等に対して部隊の即応性、機動性を一層高めるなど、事態に実効的に対応しうる能力を備えた体制を保持することとされており、その一環として、わが国領域に潜入したゲリラや特殊部隊の捕獲・撃破するための各種事業を着実に実施しているところである。</p>						



平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	防衛省	予算事業名	警察との連携の強化	
				番号 17
担当部局名	防衛政策局	上位施策 事業名	ゲリラや特殊部隊による攻撃等への対応	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	防衛計画課			継続
事業開始年度	平成15年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	ゲリラや特殊部隊による攻撃に的確に対処するために、自衛隊と警察との連携強化を図る。		
	対象 (誰・何を対象に)	普通科部隊等		
	事業内容 (手段・手法など)	治安出動に係る警察との共同訓練の実施		
	事業の必要性	ゲリラや特殊部隊による攻撃への対処においては、警察等との適切な役割分担の下、一層の情報提供、訓練等を通じて緊密な連携を確保するとともに、全体としての能力向上に努める必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	19	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	19	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	42		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	治安出動に係る警察との共同訓練の実施：約17百万円 他			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	防衛省	予算 事業名	警察との連携の強化			番号	17
担当部局名	防衛政策局	上位施策 事業名	ゲリラや特殊部隊による攻撃等への 対応			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	防衛計画課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>わが国に侵入したゲリラや特殊部隊の対処においては、治安出動下における武装                      作業員等への対処について、実効性をもって遂行できるようにするため、警察                      との共同要領を平素から錬成しておく必要があることから、共同での訓練を実施                      しているところである。</p> <p>21年度においても、自衛隊と警察との一層の連携強化に努めるため、引き続き                      継続して訓練を実施する必要がある。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>わが国に侵入したゲリラや特殊部隊に対し、警察と連携しつつ適切に対処でき                      るよう、警察との連携強化のための各事業について着実に実施しているところ、                      ゲリラや特殊部隊への対応については引き続き適切な措置を講ずる必要があるこ                      とから、今後も継続して事業を実施していく必要がある。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>防衛計画の大綱及び中期防衛力整備計画（平成17年度～平成21年度）（平成16                      年12月策定）においては、新たな脅威や多様な事態に実効的に対応するため、ゲ                      リラや特殊部隊による攻撃等に対して部隊の即応性、機動性を一層高めるなど、                      事態に実効的に対応しうる能力を備えた体制を保持することとされており、その                      一環として、警察との連携強化のための各事業を着実に実施しているところであ                      る。</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	防衛省	予算事業名	予防	番号 18	
担当部局名	防衛政策局	上位施策 事業名	核・生物・化学兵器による攻撃への対処	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	防衛計画課			継続	
事業開始年度	平成15年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	テロなどの有事の際、生物剤による攻撃が発生した場合に自衛隊員の感染を「予防」し、任務遂行能力の維持を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	各隊員			
	事業内容 (手段・手法など)	テロなどによる生物剤攻撃の蓋然性が高い天然痘ウイルスに対処するための天然痘ワクチンを整備する。			
	事業の必要性	自衛隊員は、事態発生時に対処活動に従事することから、生物剤による感染の高いリスクを有している自衛隊員にとって、予防接種・予防投薬は、生物剤に対する対抗措置として有効な手段であり、事態発生時に我が国の平和と安全を守る自衛隊員の任務遂行能力維持のために必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	4	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	4	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	4			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	天然痘ワクチンの整備 約4百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	防衛省	予算 事業名	予防			番号	18
担当部局名	防衛政策局	上位施策 事業名	核・生物・化学兵器による攻撃への 対処	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課・係名	防衛計画課			継続			
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	/						
	/						
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>国際平和協力活動等の海外活動要員及び国内の生物剤テロ対処要員に対して接種させるためには、所要の常時備蓄が必要であり、現状は所要うち相当程度を常時備蓄。天然痘ワクチンは保存有効期限との関係で逐次更新する必要がある、21年度予算案では残りの備蓄所要と期限切れワクチンの更新所要分を計上。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	/						
	/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>1983年WHOから絶滅宣言が出され、これまで天然痘の病原体を保有するのは米国、ロシア(旧ソ連)であったが、その後の拡散の可能性も否定できないことから、引き続き所要のワクチンを取得して備蓄量を維持する必要がある。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>中期防衛力整備計画(平成17年度～平成21年度)では、新たな脅威や多様な事態に実効的に対応するため、核・生物・化学兵器による攻撃への対処を重視することとしており、特に生物兵器による攻撃対処の一つとして、隊員の任務遂行能力維持の観点から生物剤とりわけ天然痘に対する予防事業を平成16年度より着手しており、着実に整備してきているところである。</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	防衛省	予算事業名	検知・同定	番号 19	
担当部局名	防衛政策局	上位施策 事業名	核・生物・化学兵器による攻撃への 対処	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	防衛計画課			継続	
事業開始年度	平成15年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	核・生物・化学兵器による攻撃を受けた際の汚染物質を検査し、汚染地域を特定して適切に対処するため、各種汚染物質を「検知・同定」（汚染物質等を検知し比較試験等により原因物質を特定すること。）可能な装備品等を整備する。			
	対象 (誰・何を対象に)	化学科部隊等			
	事業内容 (手段・手法など)	核・生物・化学兵器による攻撃を受けた際の汚染物質を特定するための各種装備品等の整備や研究開発を実施する。			
	事業の必要性	核・生物・化学兵器による攻撃を受けた際、被害の局限を図るためには、速やかに汚染物質を特定し、汚染地域を確定して適切な対処を行うことで2次的被害を抑える必要がある。このため、最も重要となる検知・同定を行うための各種装備品等の整備が必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	2,654	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	2,654	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	3,686			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 生物剤警報器等の検知・同定関連装備品等：約1,861百万円</li> <li>○ 検知・同定装備品等の研究開発：約 793百万円</li> </ul>				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	防衛省	予算 事業名	検知・同定			番号	19
担当部局名	防衛政策局	上位施策 事業名	核・生物・化学兵器による攻撃への 対処			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	防衛計画課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	核・生物・化学兵器による攻撃に対処しうる態勢を確保するべく、生物剤警報器等の検知・同定関連装備品等を各部隊に整備してきているところ。また、より効率的、効果的に検知・同定が出来るよう検知・同定装備品等の研究開発を実施してきている。全国の化学科部隊を充実強化するとともに、早期に態勢が整うよう今後も着実に整備していく。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	核・生物・化学兵器による攻撃を受けた際、住民への被害を局限するためには、初動の検知・同定を速やかにかつ確実に実施することが必要であり、そのための装備品等の整備などを着実に実施していくことが重要である。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	中期防衛力整備計画（平成17年度～平成21年度）では、新たな脅威や多様な事態に実効的に対応するため、核・生物・化学兵器による攻撃への対処を重視することとしており、一連の対処行動の中で被害局限のために、最も初動で重要な機能である、「検知・同定」に資する装備品等の整備や研究開発事業を重視して実施しているところである。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	防衛省	予算事業名	防護	番号 20	
担当部局名	防衛政策局	上位施策 事業名	核・生物・化学兵器による攻撃への対処	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	防衛計画課			継続	
事業開始年度	平成15年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	核・生物・化学兵器による攻撃を受けた際、汚染地域での自衛隊の任務遂行を可能とするため、汚染物質から隊員等を「防護」するための各種装備品等を整備する。			
	対象 (誰・何を対象に)	化学科部隊等や各隊員			
	事業内容 (手段・手法など)	核・生物・化学兵器による攻撃を受けた際、汚染物質から隊員等を防護するための各種装備品等の整備や研究開発を実施する。			
	事業の必要性	核・生物・化学兵器による攻撃を受けた際、被害の局限を図るためには、速やかに汚染物質を特定し、汚染地域を確定して適切な対処を行うことで2次的被害を抑える必要がある。また、このような汚染環境下においても確実に自衛隊としての任務を遂行する必要がある。このためには、活動する部隊や個々の隊員を汚染物質から防護するための各種装備品等の整備が必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	4,454	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	4,454	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	4,537			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 化学防護車の整備： 約 792百万円</li> <li>○ 個人用防護装備の整備： 約2,486百万円</li> <li>○ その他の防護関連装備品等： 約1,044百万円</li> <li>○ 防護装備品等の研究開発： 約 132百万円</li> </ul>				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	防衛省	予算 事業名	防護			番号	20
担当部局名	防衛政策局	上位施策 事業名	核・生物・化学兵器による攻撃への 対処			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	防衛計画課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	核・生物・化学兵器による攻撃に対処しうる態勢を確保するべく、防護装備として化学防護車や個人用防護装備などを整備しているところ。特に隊員個人の防護のための個人用防護装備は、普通科部隊等への整備をほぼ完了しており、汚染環境下における一定の活動が可能な態勢となっている。今後は、全隊員に整備することにより対処能力の更なる充実を図る。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	核・生物・化学兵器による攻撃を受けた際、住民への被害の局限、汚染環境下における任務遂行のためには、汚染物質から部隊及び隊員を防護する必要があり、そのための装備品等の整備などを着実に実施していくことが重要である。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	中期防衛力整備計画（平成17年度～平成21年度）では、新たな脅威や多様な事態に実効的に対応するため、核・生物・化学兵器による攻撃への対処を重視することとしており、各種汚染環境下でも任務遂行に支障をきたすことがないよう、部隊及び隊員の「防護」に資する装備品等の整備や研究開発事業を重視して実施しているところである。						



平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	防衛省	予算事業名	診断・治療	番号 21
担当部局名	防衛政策局	上位施策 事業名	核・生物・化学兵器による攻撃への対処	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	防衛計画課			継続
事業開始年度	平成15年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	核・生物・化学兵器による攻撃を受けた際、汚染された傷病者等の「診断・治療」を実施するための各種装備品等を整備する。		
	対象 (誰・何を対象に)	各衛生科部隊等		
	事業内容 (手段・手法など)	核・生物・化学兵器による攻撃を受けた際の汚染物質に汚染された隊員や住民等を診断・治療するための各種装備品等を整備する。		
	事業の必要性	核・生物・化学兵器による攻撃を受けた際、被害の局限を図るためには、速やかに汚染物質を特定して診断・治療を行う必要がある。これにより、隊員の早期回復を実現し戦力維持を図ることが可能となるとともに、住民への被害を最小限にすることが期待できることから、診断・治療に資するための各種装備品等の整備が必要である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	1,063	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	1,063	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	1,353		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 遠隔地医療支援システムの維持・整備：約 2百万円</li> <li>○ その他の診断・治療関連装備品等：約1,060百万円</li> </ul>			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	防衛省	予算 事業名	診断・治療			番号	21
担当部局名	防衛政策局	上位施策 事業名	核・生物・化学兵器による攻撃への 対処			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	防衛計画課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	核・生物・化学兵器による攻撃に対処しうる態勢を確保するべく、診断・治療に資する装備として生物剤対処用衛生ユニットなどを整備しているところ。生物剤対処用衛生ユニットは国内で唯一、生物剤による感染患者の診断・治療を屋外で実施することが可能な装備であり、所要の整備を完了している。今後は、これらの装備品の維持や遠隔地医療支援システムを充実し、更なる診断・治療の態勢充実を図る。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	核・生物・化学兵器による攻撃を受けた際、住民への被害の局限、汚染環境下における戦力維持のためには、汚染物質に汚染された住民や隊員などの傷病者を適切に診断・治療する必要がある、そのための装備品等の整備などを着実に実施していくことが重要である。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	中期防衛力整備計画（平成17年度～平成21年度）では、新たな脅威や多様な事態に実効的に対応するため、核・生物・化学兵器による攻撃への対処を重視することとしており、住民の被害局限や自衛隊の戦力維持のため、汚染された住民や隊員の「診断・治療」に資する装備品等の整備を重視して実施しているところである。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	防衛省	予算事業名	除染	番号 22
担当部局名	防衛政策局	上位施策 事業名	核・生物・化学兵器による攻撃への 対処	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	防衛計画課			継続
事業開始年度	平成15年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	核・生物・化学兵器による攻撃を受けた際、汚染された地域や装備品、人員等の「除染」を実施するための各種装備品等を整備する。		
	対象 (誰・何を対象に)	化学科部隊等		
	事業内容 (手段・手法など)	核・生物・化学兵器による攻撃を受けた際の汚染物質に汚染された地域や装備品、人員等を除染するための各種装備品等を整備する。		
	事業の必要性	核・生物・化学兵器による攻撃を受けた際、被害の局限を図るためには、速やかに汚染物質を除去して2次被害を防止する必要がある。これには、広範囲の汚染地域や汚染された装備品、人員等を適切に除染して汚染の拡散を防止し、安全性を確保する必要があることから、除染に資する各種装備品等の整備が必要である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	582	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	582	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	1,450		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 除染車の整備： 約176百万円</li> <li>○ 除染装置の整備： 約375百万円</li> <li>○ 携帯除染器の整備： 約 3百万円</li> <li>○ その他の除染関連装備品等： 約 29百万円</li> </ul>			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	防衛省	予算 事業名	除染			番号	22
担当部局名	防衛政策局	上位施策 事業名	核・生物・化学兵器による攻撃への 対処	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課・係名	防衛計画課			継続			
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	/						
	/						
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	核・生物・化学兵器による攻撃に対処しうる態勢を確保するべく、除染に資する装備として除染車、除染装置、携帯除染器などを整備しているところ。除染車、除染装置、携帯除染器については第一線部隊への配備は完了している。今後は、これらの装備品の維持や未充足部隊等への充足を向上し、態勢充実を図る。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	/						
	/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	核・生物・化学兵器による攻撃を受けた際、住民への被害の局限のためには、汚染された住民や隊員などを除染して汚染の拡散を防止し、2次被害を防ぐ必要があり、そのための装備品等の整備などを着実に実施していくことが重要である。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	中期防衛力整備計画（平成17年度～平成21年度）では、新たな脅威や多様な事態に実効的に対応するため、核・生物・化学兵器による攻撃への対処を重視することとしており、汚染の拡散を防止し住民への被害局限のため、汚染された住民や隊員の「除染」に資する装備品等の整備や教育訓練を重視して実施しているところである。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	防衛省	予算事業名	人材育成	番号 23	
担当部局名	防衛政策局	上位施策 事業名	核・生物・化学兵器による攻撃への対処	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	防衛計画課			継続	
事業開始年度	平成15年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	核・生物・化学兵器による攻撃に適切に対処するため、「人材育成」を推進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	化学科部隊等			
	事業内容 (手段・手法など)	核・生物・化学兵器による攻撃を受けた際、それぞれの汚染の特性に応じた知識、診断・治療技術を有する人材を育成するための訓練や研修等を行う。			
	事業の必要性	核・生物・化学兵器による攻撃を受けた際、各状況に適切に対処するためには、それぞれの特性に応じた専門知識を熟知しておく必要がある。このため、化学科隊員や衛生科隊員をはじめ、各隊員の専門知識習得のための研修や訓練などの人材育成が必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	31	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	31	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	29			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<input type="checkbox"/> 各種事態への対応のための訓練 (NBC防護訓練) : 約13百万円 <input type="checkbox"/> その他の人材育成関連事業 : 約18百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	防衛省	予算 事業名	人材育成			番号	23
担当部局名	防衛政策局	上位施策 事業名	核・生物・化学兵器による攻撃への 対処			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	防衛計画課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	核・生物・化学兵器による攻撃に対処しうる態勢を確保するべく、核・生物・化学兵器に対する人材の育成のため、各種訓練や研修等を実施して、着実に能力の向上を図っているところ。NBC防護訓練は隊員が化学学校で行う訓練であり、各隊員のNBC対処能力向上に努めている。今後も対処能力維持のためには、人材育成に資する事業は欠かせないため着実に実施していく。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	核・生物・化学兵器による攻撃を受けた際、住民への被害の局限のためには、適切に対処するための専門知識を有する隊員の育成が必要不可欠であり、そのための人材育成を着実に実施していくことが重要である。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	中期防衛力整備計画（平成17年度～平成21年度）では、新たな脅威や多様な事態に実効的に対応するため、核・生物・化学兵器による攻撃への対処を重視することとしており、そのために必要な専門知識を有する隊員を育成することが必要であり、「人材育成」に資する研修や教育訓練を実施しているところである。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	防衛省	予算事業名	救出・救難態勢	番号 24
担当部局名	運用企画局	上位施策 事業名	大規模・特殊災害等への対応	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	事態対処課			継続
事業開始年度	平成15年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	大規模・特殊災害等発生時において自衛隊の部隊派遣を効果的に実施し、国民の生命又は財産を保護するために必要な態勢を整備する。		
	対象 (誰・何を対象に)	自衛隊部隊等		
	事業内容 (手段・手法など)	大規模・特殊災害等発生時において、速やかな救出、救難を行うために必要な各種装備品等を整備する。		
	事業の必要性	大規模・特殊災害等から国民の生命又は財産を保護するため、自衛隊の部隊派遣における即応性・機動性等の維持・向上に必要な装備・資器材等整備する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	11,771	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円 人
	総計	11,771	臨時職員他	千円 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	12,278		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 救難捜索用航空機の整備 (US-2) : 約11,292百万円</li> <li>○ 発炎筒類の更新 : 約 157百万円</li> <li>○ 機動衛生ユニットの取得 : 約 114百万円</li> <li>○ 暗視眼鏡 : 約 107百万円 他</li> </ul>			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	防衛省	予算 事業名	救出・救難態勢			番号	24
担当部局名	運用企画局	上位施策 事業名	大規模・特殊災害等への対応			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	事態対処課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	大規模・特殊災害等から国民の生命又は財産を保護するために必要な態勢を確保するべく、救出・救難への対応及び部隊派遣時の即応体制についてそれぞれ必要な装備・資器材等を整備してきているところ。引き続き、これらの装備品の維持や未充足部分等への充足を向上し、早期に態勢が整うよう今後も着実に整備していく。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	大規模・特殊災害等が発生した場合、速やかな救出・救難を行うためには、即応性・機動性等の維持向上に必要な装備・資器材等を整備する必要がある、そのための装備品等の整備など着実に実施していくことが重要である。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	大規模・特殊災害等人命又は財産の保護を必要とする各種の事態に対しては、国内のどの地域においても災害救援を実施し得る専門能力を備えた体制を保持する。 大規模・特殊災害等人命又は財産の保護を必要とする各種の事態において、関係機関と連携しつつ実効的に対応するため、引き続き、災害派遣能力の向上を図るための各種施策を推進する。						



平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	防衛省	予算事業名	人員・物資輸送態勢	番号 25
担当部局名	運用企画局	上位施策 事業名	大規模・特殊災害等への対応	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	事態対処課			継続
事業開始年度	平成15年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	大規模・特殊災害等発生時において自衛隊の部隊派遣を効果的に実施し、国民の生命又は財産を保護するために必要な態勢を整備する。		
	対象 (誰・何を対象に)	自衛隊部隊等		
	事業内容 (手段・手法など)	大規模・特殊災害等発生時において、避難住民、負傷者、資器材等の輸送を行うために必要な各種装備品等を整備する。		
	事業の必要性	大規模・特殊災害等から国民の生命又は財産を保護するため、自衛隊の部隊派遣における即応性・機動性等の維持・向上に必要な装備・資器材等を整備する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	26,453	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	26,453	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	36,063		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 輸送ヘリコプターの整備 (CH-47JA) : 約22,193百万円</li> <li>○ 輸送ヘリコプター (CH-47JA) のエンジン改修 : 約 2,904百万円</li> <li>○ 07式機動支援橋の整備 : 約 1,301百万円 他</li> </ul>			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	防衛省	予算 事業名	人員・物資輸送態勢			番号 25
担当部局名	運用企画局	上位施策 事業名	大規模・特殊災害等への対応			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	事態対処課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	大規模・特殊災害等から国民の生命又は財産を保護するために必要な態勢を確保するべく、人員・物資輸送への対応及び部隊派遣時の即応体制についてそれぞれ必要な装備・資器材等を整備してきているところ。引き続き、これらの装備品の維持や未充足部分等への充足を向上し、早期に態勢が整うよう今後も着実に整備していく。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	大規模・特殊災害等が発生した場合、避難住民、負傷者、資器材等の輸送を行うためには、即応性・機動性等の維持向上に必要な装備・資器材等を整備する必要がある、そのための装備品等の整備など着実に実施していくことが重要である。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	大規模・特殊災害等人命又は財産の保護を必要とする各種の事態に対しては、国内のどの地域においても災害救援を実施し得る専門能力を備えた体制を保持する。 大規模・特殊災害等人命又は財産の保護を必要とする各種の事態において、関係機関と連携しつつ実効的に対応するため、引き続き、災害派遣能力の向上を図るための各種施策を推進する。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	防衛省	予算事業名	災害対策能力の向上	番号 26
担当部局名	運用企画局	上位施策 事業名	大規模・特殊災害等への対応	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	事態対処課			継続
事業開始年度	平成15年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	大規模・特殊災害等発生時において自衛隊の部隊派遣を効果的に実施し、国民の生命又は財産を保護のために必要な態勢を整備する。		
	対象 (誰・何を対象に)	自衛隊部隊等		
	事業内容 (手段・手法など)	大規模・特殊災害等発生時において、円滑かつ速やかな災害対処能力を維持・向上するための訓練経費等を計上。		
	事業の必要性	大規模・特殊災害等から国民の生命又は財産を保護するため、平素から関係地方公共団体等とより一層の連携を強化することが重要である。このため、自衛隊の部隊派遣における即応性・機動性等の維持・向上するために訓練等を実施する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	145	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	145	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	475		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地誌等の整備： 約76百万円</li> <li>○ 自衛隊統合防災演習の実施： 約40百万円 他</li> </ul>			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	防衛省	予算 事業名	災害対策能力の向上			番号 26
担当部局名	運用企画局	上位施策 事業名	大規模・特殊災害等への対応			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	事態対処課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	大規模・特殊災害等から国民の生命又は財産を保護するために必要な態勢を確保するべく、平素から災害対策能力の向上を図るため、国や地方公共団体が実施する防災訓練等に参加し、関係機関との連携強化を図るとともに、大規模災害対処に関する研究を行い、災害対策能力を向上を図る。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	大規模・特殊災害等が発生した場合、円滑かつ速やかな災害対処を実施するためには、平素から災害対策能力を向上する必要があるため、防災訓練や災害対処に関する研究などを着実に実施していくことが重要である。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	大規模・特殊災害等人命又は財産の保護を必要とする各種の事態に対しては、国内のどの地域においても災害救援を実施し得る専門能力を備えた体制を保持する。 大規模・特殊災害等人命又は財産の保護を必要とする各種の事態において、関係機関と連携しつつ実効的に対応するため、引き続き、災害派遣能力の向上を図るための各種施策を推進する。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	防衛省	予算事業名	宇宙開発利用のための取組	番号 27
担当部局名	防衛政策局	上位施策 事業名	宇宙開発利用・海洋安全への取組	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	防衛政策課			新規（一部継続事業がある）
事業開始年度	平成21年度（一部継続事業がある）	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	宇宙基本法（平成20年法律第43号）の施行（平成20年8月27日）も踏まえ、防衛省・自衛隊として宇宙開発利用に係る本事業を推進し、もって自衛隊が我が国の平和と独立を守ること等の任務（自衛隊法第3条）の円滑かつ効果的な遂行を確保するため。		
	対象 (誰・何を対象に)	宇宙関連技術、衛星情報、BMDシステム（宇宙関連）		
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 総合的な調査研究               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 宇宙開発利用に関する調査研究、宇宙関連技術の調査等</li> </ul> </li> <li>○ 各種衛星の継続的な活用               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 通信・画像・気象衛星情報の活用</li> </ul> </li> <li>○ BMD（宇宙関連）               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ FPS-5レーダーの整備、JADGEに対する早期警戒情報の直接接続機能の付加、イージス艦用能力向上型迎撃ミサイルの日米共同開発</li> </ul> </li> </ul>		
	事業の必要性	世界の宇宙利用のすう勢としては、科学技術の発展により、各国においては、防衛分野においても宇宙利用に相当程度依存している。宇宙アセットは、特に情報収集・通信分野において極めて有用である。こうした状況の中、宇宙基本法の施行も踏まえつつ、防衛省・自衛隊としてこれまでの宇宙関連事業を着実に実施するとともに、新たな宇宙利用に取り組む必要がある。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	63,281	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
総計	63,281	臨時職員他	千円	従事職員数 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	57,783		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 総合的な調査研究： 約 1,110百万円</li> <li>○ 衛星通信の利用： 約11,655百万円</li> <li>○ 商用衛星による画像データの受信： 約 4,056百万円</li> <li>○ 気象衛星情報の活用： 約 13百万円</li> <li>○ BMD（宇宙関連）： 約46,446百万円</li> </ul>			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	防衛省	予算 事業名	宇宙開発利用のための取組			番号	27
担当部局名	防衛政策局	上位施策 事業名	宇宙開発利用・海洋安全への取組			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続 <small>新規（一部継続事業がある）</small>	
担当課・係名	防衛政策課						
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	従来の宇宙関連事業を着実に推進するとともに、現有の情報機能の強化、技術基盤の確立等について更に施策を推進し、自衛隊の任務の一層円滑かつ効果的な遂行を図る。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	従来の宇宙関連事業を着実に推進するとともに、現有の情報機能の強化、技術基盤の確立等について更に施策を推進し、自衛隊の任務の一層円滑かつ効果的な遂行を図る。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	米国・欧州・中国では、安全保障分野における宇宙利用を重視し、偵察、通信、測位等のための宇宙開発利用事業を推進している。						
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	防衛省	予算事業名	自衛隊デジタル通信システム（戦闘機搭載用）	番号 28	
担当部局名	経理装備局	上位施策事業名	将来的な装備技術の研究開発	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	航空機課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	F-15非近代化機及びF-2に自衛隊デジタル通信システム（戦闘機搭載用）を搭載し、F-15非近代化機等間及びF-15非近代化機等と自動警戒管制システム等の兵器システムの間で相互に戦術情報を共有させ、戦力のネットワーク化による組織戦闘の実現を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	F-15非近代化機及びF-2			
	事業内容 (手段・手法など)	F-15非近代化機及びF-2に搭載し、自動警戒管制システム等を含めた兵器システム間で、相互に戦術情報を共有させ、戦力のネットワーク化による組織戦闘の実現を図るため、自衛隊デジタル通信システム（戦闘機搭載用）を開発する。			
	事業の必要性	既存の戦術データ交換システム（Link-16端末）をF-15非近代化機及びF-2に搭載しようとする場合、装置の容積や母機側の情報処理能力などから、装備対象機に大規模な機体改修が必要となると見込んでおり、経費と期間の観点から、自衛隊デジタル通信システム（戦闘機搭載用）の開発が最適であると判断している。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	3,512	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	3,512	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	試作（その1） 約3,512百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	防衛省	予算 事業名	自衛隊デジタル通信システム（戦闘機搭載用）			番号 28
担当部局名	経理装備局	上位施策 事業名	将来的な装備技術の研究開発			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	航空機課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	自衛隊デジタル通信システム（戦闘機搭載用）の導入により、F-15非近代化機等間での戦術情報共有が可能となるのみならず、自動警戒管制システム等の兵器システム間との戦術情報の共有も可能となり、戦力のネットワーク化が実現する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本システムは、従来、戦術情報共有の機能付与が難しいと考えられていた装備対象機に対し戦術情報の共有を可能とするものであり、現有戦力の有効活用の観点からも評価できる。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	米国ではLink-16及びLink-22等のデータリンクシステムが用途に応じて運用されている。また統合戦術無線通信システムとしてJTRS(Joint Tactical Radio System)を開発中であり、衛星通信網及びGPS衛星と接続してLink-16、WNW(Wideband Networking Waveform)、TTNT(Tactical Targeting Network Technology)等の戦術通信ネットワークを包含する構想がある。					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					



平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	防衛省	予算事業名	IED対処システム構成要素の研究		
				番号 29	
担当部局名	経理装備局	上位施策 事業名	将来的な装備技術の研究開発	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	技術計画官			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	郊外及び都市部に敷設されたIEDの脅威から人員及び車両を防御するために、離隔してIEDの敷設位置を探知し、爆発物の検知識別ができる器材に関する技術資料を得る。			
	対象 (誰・何を対象に)	国際平和協力活動に従事する人員や車両			
	事業内容 (手段・手法など)	平成21～24年度において実施される研究試作では、マイクロ波合成開口地中探査レーダ、ミリ波レーダ及び赤外線カメラ等を使用して野外環境における埋設物及び表層物の探知性能の向上やそれぞれのセンサデータの融合により誤警報を低減するアルゴリズムを検証する。その後、LIDARを用いて表層にあるIEDを探知識別する技術及び耐環境性を有する分光系により爆発物を検知識別する技術を検証する。			
	事業の必要性	本事業は、自衛隊が国際貢献活動等を実施するにあたり人員及び車両の安全を確保するため、離隔して広域かつ効率的な爆発物の探知識別ができる器材に関する研究を実施するものである。現有の地雷探知器は探知対象を埋設地雷としており、偽装隠蔽されたIED及びオフルート地雷のように設置状態や形状等が多様なIED等を探知対象としていない。また、ほとんどの地雷は磁気感应、圧力開放等による受動的起爆方式であるが、IEDは遠隔起爆装置等により能動的に起爆されることが多いため、安全距離から離隔して探知しなければならないが、現在そのようなセンシング手法を備えたものは存在しないため本研究が必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	402	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	402	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	試作 (その1) 約402百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	防衛省	予算 事業名	I E D対処システム構成要素の研究			番号 29
担当部局名	経理装備局	上位施策 事業名	将来的な装備技術の研究開発			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	技術計画官					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	輸送路の安全確保において不可欠な路上及び路肩のIED等を走行中に離隔して発見できる可能性を飛躍的に向上させ、市街地等において不審物を安全な距離から発見することを実現。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本事業は、自衛隊の国際貢献活動において、人員及び車両の安全を確保するため必要な事業であると評価できる。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	欧米諸国においても車両等に搭載する離隔型IED探知システムの研究が進められており、本方式は将来のIED探知の重要な技術的手法になるものと予想される。また、IEDの離隔探知方式については、その性質上、各国とも諸元等の詳細を明らかにしていない。					
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	防衛省	予算事業名	地元の負担軽減等に資する措置	
				番号 30
担当部局名	防衛政策局、地方協力局、経理装備局	上位施策事業名	米軍再編への取組	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	日米防衛協力課、地方協力企画課、会計課			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法	「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」（平成18年5月30日閣議決定）	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載 補助先：地方公共団体等			
事業概要	目的 (何のために)	平成18年5月1日の日米安全保障協議委員会において合意された、「再編実施のための日米のロードマップ」（ロードマップ）に示された再編関連措置を的確かつ迅速に実施するため		
	対象 (誰・何を対象に)	ロードマップに示された在日米軍施設・区域、米軍部隊の移転、新たな負担を担う地方公共団体等		
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 在沖米海兵隊のグアム移転</li> <li>○ 普天間飛行場のキャンプ・シュワブへの移設</li> <li>○ 嘉手納飛行場以南の土地の返還</li> <li>○ 厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐等</li> <li>○ 相模総合補給廠等の一部返還等</li> <li>○ 嘉手納飛行場等所在米軍機の本土への訓練移転</li> <li>○ 地域振興策</li> </ul>		
	事業の必要性	米軍再編は、日米安全保障体制を基盤とする日米同盟が新たな安全保障上の諸課題に的確に対応していけるようにするとともに、長年の懸案である在日米軍施設・区域などが所在する地元の負担を軽減するものであり、これを着実に実施することが重要		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	96,390	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
総計	96,390	臨時職員他	千円	従事職員数 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	36,704	事業に応じて費用の全部又は一部を補助	
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 在沖縄米海兵隊のグアム移転：約35,295百万円</li> <li>○ 国内での再編関連措置：約61,095百万円</li> </ul>			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	防衛省	予算 事業名	地元の負担軽減等に資する措置			番号 30
担当部局名	防衛政策局、地方協力局、経理装備局	上位施策 事業名	米軍再編への取組			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	日米防衛協力課、地方協力企画課、会計課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>平成19年3月より嘉手納飛行場等からの訓練移転を実施するとともに、普天間飛行場の移設・返還など各再編関連措置について地元調整や米側との協議を進めている。</p> <p>今後とも地元の声によく耳を傾け、地域振興策などにもついてもしっかりと取組みながら、ロードマップに従って、米軍再編を着実に進める。</p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	ロードマップに示された実施時期を踏まえつつ、着実に進める。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－ 1

府省庁名		防衛省		予算事業名	抑止力維持等に資する措置		番号
							31
担当部局名		防衛政策局		上位施策 事業名	米軍再編への取組		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名		日米防衛協力課					継続
事業開始年度		平成18年度		根拠法	「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」(平成18年5月30日閣議決定)		
実施方法 (該当項目にチェック)		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載					
事業概要	目的 (何のために)	平成18年5月1日の日米安全保障協議委員会において合意された、「再編実施のための日米のロードマップ」(ロードマップ)に示された再編関連措置を的確かつ迅速に実施するため					
	対象 (誰・何を対象に)	ロードマップに示された自衛隊司令部等や米軍部隊					
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ キャンプ座間への陸上自衛隊中央即応集団司令部の移設</li> <li>○ 横田飛行場への航空自衛隊航空総隊司令部等の移設</li> <li>○ 航空自衛隊車力分屯基地への米軍のミサイル防衛用レーダー・システムの配置</li> </ul>					
	事業の必要性	米軍再編は、日米安全保障体制を基盤とする日米同盟が新たな安全保障上の諸課題に的確に対応していけるようにするとともに、長年の懸案である在日米軍施設・区域などが所在する地元の負担を軽減するものであり、これを着実に実施することが重要					
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)				
	事業費	23,762	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	23,762	臨時職員他		千円		人
事業費	年度	総額 (百万円)		実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合			
	H18(実績)						
	H19(実績)						
	H20(補正後)	15,130					
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 陸上自衛隊中央即応集団司令部の移設： 約 2,723百万円</li> <li>○ 航空自衛隊航空総隊司令部等の移設： 約20,925百万円</li> <li>○ 米軍のミサイル防衛用レーダー・システムの配置： 約 113百万円</li> </ul>					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	防衛省	予算 事業名	抑止力維持等に資する措置			番号 31
担当部局名	防衛政策局	上位施策 事業名	米軍再編への取組			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	日米防衛協力課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	平成19年6月より、米軍Xバンド・レーダーの運用を開始。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	ロードマップに示された実施時期を踏まえつつ、着実に進める。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	防衛省	予算事業名	SACO関係経費	番号 32	
担当部局名	地方協力局	上位施策 事業名	米軍再編への取組	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	地方協力企画課			継続	
事業開始年度	平成08年度	根拠法	「沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置について」（平成8年12月3日閣議決定）		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載 補助先：地方公共団体等				
事業概要	目的 (何のために)	SACO最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するため			
	対象 (誰・何を対象に)	沖縄県に所在する在日米軍施設・区域等			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 土地の返還のための事業</li> <li>○ 訓練改善のための事業</li> <li>○ 騒音軽減のための事業</li> <li>○ SACO事業の円滑化を図るための事業</li> </ul>			
	事業の必要性	在日米軍施設・区域が集中している沖縄県の負担軽減のため、SACO最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施することが必要			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	11,384	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計		臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	18,933	事業に応じて費用の全部又は一部を補助		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	防衛省	予算 事業名	S A C O 関係経費			番号
					32	
担当部局名	地方協力局	上位施策 事業名	米軍再編への取組			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	地方協力企画課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H 1 8 年度	H 1 9 年度	H 2 0 年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 土地の返還のうち、安波訓練場、楚辺通信所、読谷補助飛行場、瀬名波通信施設については返還済み、キャンプ桑江については一部（北側：約38ha）が返還済み。</li> <li>○ 県道104号線越え実弾砲兵射撃訓練については、平成9年度、本土の5演習場に移転済み。</li> <li>○ パラシュート降下訓練については、平成12年7月以降、伊江島補助飛行場において移転訓練を実施。</li> <li>○ 嘉手納飛行場における遮音壁の設置については、平成12年7月、提供済み。</li> </ul>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H 1 8 年度	H 1 9 年度	H 2 0 年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	S A C O 最終報告の実現に向け最大限努力					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						



平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	防衛省	予算事業名	基地周辺対策経費	番号 33	
担当部局名	地方協力局	上位施策 事業名	防衛施設の安定的な運用の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	地方協力企画課			継続	
事業開始年度	昭和49年度	根拠法	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律等		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載 補助先：地方公共団体等				
事業概要	目的 (何のために)	自衛隊等の行為又は防衛施設の設置若しくは運用により生ずる障害の防止等のため防衛施設周辺地域の生活環境等の整備等について必要な措置を講ずることにより、関係住民の生活の安定及び福祉の向上に寄与する事業である。			
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	○ 自衛隊等の行為又は防衛施設の設置若しくは運用により生ずる障害等に対し、地方公共団体等が行う必要な措置に対して補助等をする。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 周辺環境整備事業：河川改修、道路改修、学校等の防音工事等</li> <li>・ 住宅防音事業：住宅に対する防音工事</li> </ul>			
	事業の必要性	自衛隊等の行為又は防衛施設の設置若しくは運用により生ずる障害等を防衛施設周辺の住民にのみ受忍させることは不公平であるとの観点から、この障害等の防止、軽減等のため防衛施設周辺地域の生活環境等の整備等について国が行う施策を定めて行う事業であり、防衛施設の安定的な運用の確保に必要不可欠な事業である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	117,551	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計		臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	130,371	事業に応じて費用の全部又は一部を補助		
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	防衛省	予算 事業名	基地周辺対策経費			番号 33
担当部局名	地方協力局	上位施策 事業名	防衛施設の安定的な運用の確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	地方協力企画課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>自衛隊等の行為又は防衛施設の設置若しくは運用により生ずる障害の防止等のため防衛施設周辺地域の生活環境等の整備等について必要な措置を講ずることにより、関係住民の生活の安定及び福祉の向上に寄与すること。</p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>自衛隊等の行為又は防衛施設の設置若しくは運用により生ずる障害を防衛施設周辺の住民にのみ受忍させることは不公平であるとの観点から、この障害の防止、軽減等のため防衛施設周辺地域の生活環境等の整備等について国が行う施策を定めて行う事業であり、防衛施設の安定的な運用の確保に必要な不可欠な事業であることから、引き続き、実施していくものである。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	防衛省	予算事業名	在日米軍駐留経費負担	
				番号 34
担当部局名	地方協力局	上位施策 事業名	在日米軍の円滑な駐留のための施 策の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	地方協力企画課			継続
事業開始年度	昭和53年度	根拠法	特別協定等	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	その他：労務費の一部については、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構へ運営費交付金を交付し、同機構が実施			
事業概要	目的 (何のために)	在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための施策として、厳しい財政事情にも十分配慮しつつ、我が国が自主的に負担		
	対象 (誰・何を対象に)	在日米軍		
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 在日米軍従業員の労務費（給与等）の負担</li> <li>○ 在日米軍の光熱水料等の負担</li> <li>○ 在日米軍の訓練移転費の負担</li> <li>○ 提供施設（隊舎、管理棟等）の整備</li> </ul>		
	事業の必要性	在日米軍駐留経費負担は、アジア太平洋地域において依然として不透明で不確実な状況が存在している中で、我が国の安全保障にとって不可欠な日米安保体制の円滑かつ効果的な運用に重要な役割を果たしているところ		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	189,678	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計		臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	193,396		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	防衛省	予算 事業名	在日米軍駐留経費負担			番号 34
担当部局名	地方協力局	上位施策 事業名	在日米軍の円滑な駐留のための施策 の推進		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	地方協力企画課				継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にすること					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	在日米軍駐留経費負担は、アジア太平洋地域において依然として不透明で不確 実な状況が存在している中で、我が国の安全保障にとって不可欠な日米安保体制 の円滑かつ効果的な運用に重要な役割を果たしているところであり、引き続き実 施していくものである。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 昭和53年度から在日米軍従業員の福利費等を、昭和54年度から提供 施設整備費等の負担をそれぞれ開始</li> <li>○ さらに、昭和62年度からは特別協定を締結し、労務費(昭和62年度か ら)、光熱水料等(平成3年度から)、訓練移転費(平成8年度から)を負担</li> </ul>					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	防衛省	予算事業名	施設の借料、補償経費等	番号 35	
担当部局名	地方協力局	上位施策 事業名	防衛施設の安定的な運用の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	地方協力企画課			継続	
事業開始年度	昭和37年度	根拠法	民法、漁船操業制限法等		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	防衛施設用地が民公有地等の場合の借り上げに要する経費、水面を使用して訓練を行うことによる漁業補償に要する経費等			
	対象 (誰・何を対象に)	民公有地等の所有者、漁業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	賃貸借契約、補償契約等による。			
	事業の必要性	自衛隊施設は防衛力発揮の基盤であり、また、在日米軍施設・区域は当該在日米軍の活動の拠点となるものである。この事業は、我が国の防衛に欠くことのできない防衛施設の取得等を行うものであることから、防衛施設の安定的な運用の確保に必要不可欠な事業である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	128,176	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計		臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	131,459			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	防衛省	予算 事業名	施設の借料、補償経費等			番号 35
担当部局名	地方協力局	上位施策 事業名	防衛施設の安定的な運用の確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	地方協力企画課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	我が国の防衛に欠くことのできない防衛施設の取得等					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	自衛隊施設は防衛力発揮の基盤であり、また、在日米軍施設・区域は当該在日米軍の活動の拠点となるものである。この事業は、我が国の防衛に欠くことのできない防衛施設の取得等を行うものであり、防衛施設の安定的な運用の確保に必要不可欠な事業であることから、引き続き、実施していくものである。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	防衛省	予算事業名	自衛官候補生（仮称）新設に係る準備	
				番号 36
担当部局名	人事教育局	上位施策 事業名	初期教育の充実	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	人事計画・補任課 人材育成課			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法	自衛隊法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	基礎的教育期間中の任期制自衛官については、非自衛官化し「自衛官候補生」（仮称）という新たな身分とし、平成22年度から募集を行うことを予定していることから、当該制度の周知及び理解の促進を図ること。		
	対象 (誰・何を対象に)	「自衛官候補生」（仮称）応募者や募集関係者等		
	事業内容 (手段・手法など)	「自衛官候補生」（仮称）制度の周知及び理解の促進を図るためのポスター等を作成。		
	事業の必要性	本事業は、平成22年度から予定している「自衛官候補生」（仮称）の募集の円滑な実施を図るために必要な事業である。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	2	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	2	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	○ デザイン料： 約130万円 ○ ポスター印刷： 約 60万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	防衛省	予算 事業名	自衛官候補生（仮称）新設に係る準備			番号	36
担当部局名	人事教育局	上位施策 事業名	初期教育の充実			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	人事計画・補任課 人材育成課					新規	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	任期制自衛官の基礎的教育の充実						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	「自衛官候補生」（仮称）制度新設にあたり、平成22年度から募集を開始。 平成21年度は当該制度の準備期間として、周知及び理解の促進を図る。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 基礎的教育期間中の任期制自衛官については、非自衛官化し「自衛官候補生」（仮称）という新たな身分にすること。</li> <li>○ 「自衛官候補生」（仮称）の募集は平成22年度から実施を予定していること。</li> <li>○ 平成21年度については、「自衛官候補生」（仮称）の周知及び理解の促進を図るための施策を実施すること。</li> </ul>						



平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	防衛省	予算事業名	職業能力開発センター（仮称）の新設	番号 37	
担当部局名	人事教育局	上位施策 事業名	職務復帰支援策の充実	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	給与課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	障害を受けた隊員に対する社会・職務復帰への支援機能を充実し、ユニバーサル社会の現実に資する			
	対象 (誰・何を対象に)	公務災害等により障害を負った隊員			
	事業内容 (手段・手法など)	○ 自衛隊中央病院に併設されている職能補導所の機能を以下のとおり充実させ、職業能力開発センター（仮称）を新設する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 女性隊員の受け入れや受入人員の拡大</li> <li>・ 高度障害者への対応</li> <li>・ 職業訓練課目の見直しや新設など、カリキュラムの充実</li> </ul>			
	事業の必要性	新たな脅威や多様な事態への実効的な対応等、自衛隊への期待が一層増大する中、隊員が後顧の憂い無く任務を遂行するため、公務により負傷した場合の円滑な部隊復帰あるいは社会復帰のための支援機能の充実が必要である。 また、少子高齢化が進展する我が国にとって、ユニバーサル社会の実現は重要な課題と考えており、防衛省としても積極的に取り組む必要があると考えている。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	2	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	2	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	教育訓練用備品等：約174万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	防衛省	予算 事業名	職業能力開発センター（仮称）の新設			番号 37
担当部局名	人事教育局	上位施策 事業名	職務復帰支援策の充実			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	給与課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	障害を受けた隊員に対する社会・職務復帰への支援機能を充実し、ユニバーサル社会の実現に資すること。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	障害を受けた隊員に対する社会・職務復帰への支援機能を充実し、ユニバーサル社会の実現に資することが必要。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					